

個別事業説明書【PR版】

県民環境部

1 防災士活動強化促進事業費

自主防災組織の中心的役割を担う防災士の10万人当たり全国1位という【層の厚さ】を維持しつつ、防災士に対して連携促進やスキルアップ、各種防災講義の配信、率先避難等を期待する若年層防災士のさらなる養成という【質の向上】を掛け合わせて活動の強化促進を図る。

指 標	施策	29 大規模災害に備えたまちづくり	現状値 16,032人 (H25年)
	KGI	災害想定死者数	目標値 2,439人
細施策	29-2 防災・減災のための危機管理体制の強化	現状値 4人 (R6年度)	目標値 0人 (R8年度)
	KGI	自然災害などによる人的被害（死者数）	目標値 0人 (R8年度)

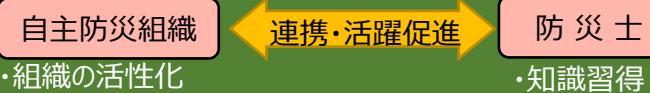
事業イメージ	KPI	人口10万人当たりの防災士認証登録者数 (全国1位を維持できる防災士数)	現状値 2,027人 (~R7.10時点累計) 目標値 2,250人 (~R8年度累計)
--------	-----	---	---

防災士数 全国1位達成（令和6年10月末時点）

世代交代等を踏まえた後継者の育成・人口10万人当たり1位の維持
(R7.10月末現在 1位愛媛県(2,027人) 2位大分県(1,294人))

防災士と自主防災組織活動の強化促進

自主防災組織・防災士連絡調整会（県）



えひめ自主防災フォーラム（県）

えひめ自主防災アワードによる活動の顕彰

・優良活動等の周知

・県民運動として奨励

防災士をはじめとした地域防災リーダーのスキルアップ

消防学校の設備を活用した実践的な訓練を通じた技能習得

若年から高年齢層にかけての切れ目のない防災士活動の強化促進

手薄となっている若年層防災士の育成や地域の防災訓練への参加促進
資格取得から年数の経過したシニア層防災士を中心とした学びなおし研修
県講座で養成した防災士に対する各種防災講義の映像配信

防災士の活動強化・促進

1 防災士養成講座開催事業（13,002千円）

全国1位（R6年10月末）を達成した防災士について、世代交代等を考慮して後継者を継続的に育成するため、自主防災組織構成員等を対象に、防災士養成講座を開催し、人口10万人当たりの防災士数全国1位を今後も維持。

$$28,350\text{人}(\text{R7未見込}) + 1,783\text{人}(\text{R8養成}) + 400\text{人}(\text{その他}) = 30,533\text{人}$$

2 地域防災ネットワーク強化事業（1,363千円）

「自主防災組織・防災士連絡調整会」を開催し、防災士と自主防災組織の活性化を図るとともに、「えひめ自主防災フォーラム」において模範的な活動を「えひめ自主防災アワード」として顕彰することで、活動の重要性周知と県民運動化を進め、共助の推進を図る。

○連絡調整会 全体会（1回@松山市）ブロック会（県内5箇所） ○自主防災フォーラム 年1回

3 地域防災リーダースキルアップ事業（1,280千円）

資格取得後の防災士等が、消防学校の設備を活用し、実技を中心とした実践的な研修によりスキルアップを行うことで地域における防災活動を強化し、地域防災力の向上を図る。

○内容：浸水、救出・救助、避難誘導及び搬送、火災煙体験及び放水等の訓練（年3回）

4 防災士活動強化事業（中学生型・フォローアップ型・配信型）（3,483千円）【拡充】

「生涯防災」の観点から、中学生向けの防災士養成講座開催や防災訓練参加を促進するほか、資格取得済みの防災士を対象としたフォローアップ講座を実施することで、手薄となっている若年層の育成やシニア層への学びなおしを支援し、防災士の活動を強化する。

○中学生向け防災士養成講座を県内全域の3会場に拡大（R7年南予→R8年東・中・南予）

○地域特性を考慮した避難訓練につなげるために、地図や図面を使用した実災害想定のフォローアップ講座を実施（100名）

○防災気象講演会等の各種防災講義の映像資料を防災士に対して配信

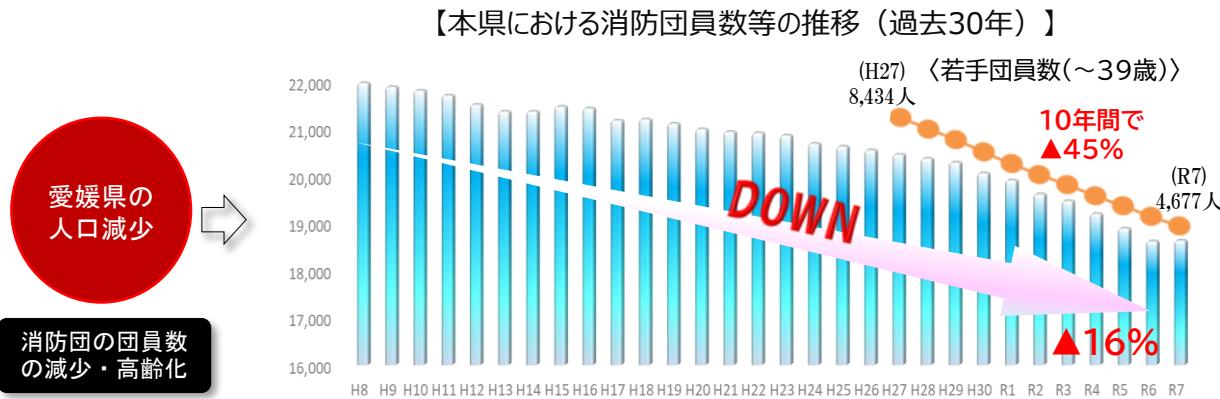
お問い合わせ先
県民環境部防災局
防災危機管理課
(089-912-2335)

2 愛顔の消防団担い手確保プロジェクト事業費

人口減少が急速に進む中で、地域防災力の維持・向上に消防団が果たす役割はますます大きくなっている。さらなる人口減少が想定される本県において、共助の中核を担う消防団員の確保・若返りに向けた対策を拡充し、消防団の災害対応力の向上及び消防体制の強化を図る。

指標	施策	29 大規模災害に備えたまちづくり	現状値	16,032人 (H25年)
	KGI	災害想定死者数	目標値	2,439人
細施策	29-2 防災・減災のための危機管理体制の強化	現状値	4人 (R6年度)	
	KGI	自然災害などによる人的被害（死者数）	目標値	0人 (R8年度)

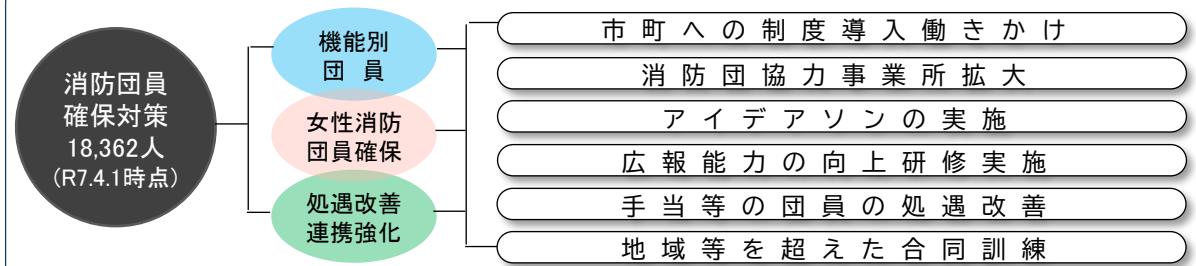
事業イメージ	KPI	全消防団員に占める若手団員の割合の前年度比 (地域防災力の維持・向上に必要な団員数の確保を目指す)	現状値	-1.3% (R7年度)
			目標値	0.0% (R10年度)



愛媛県の
人口減少

消防団の団員数
の減少・高齢化

消防団員の担い手確保対策



地域防災力向上に向けた更なる取組

消防団の活動や地域
への貢献を若年層へ
魅力発信、浸透

県内大学と連携した調
査・研究、若手・女性
消防団員の交流

デジタル技術の活用
による幼少年消防ク
ラブの活性化

お問い合わせ先
県民環境部防災局
消防防災安全課
(089-912-2315)

事業概要

1 県内消防団への入団促進に向けたPR活動

- 県内のプロスポーツチーム（サッカー、バスケット、野球）と協働し、消防団の活動や地域貢献を若年層に浸透させるとともに、消防団の魅力を発信し、入団促進を図る。
- PR動画を作成し、スタジアムビジョン等での放映による広報活動を展開
- 試合会場で、消防団への加入を呼びかける選手のオリジナルトレーディングカードの配布や、各チームの選手と県担当者による企業訪問等の広報活動を展開
- 各チームのホームゲームに団員とその家族を招待し、試合前に多くの観客の前で団員や活動紹介・記念品の贈呈等を行う「消防団応援デー」の実施に加え、団員特典として各チームのグッズ・入場チケットを割引

2 若手・女性消防団員確保に向けた新たな対策の検討等

- 県内大学と連携し、高校生・大学生を含む若者や女性を対象としたアンケート、都市部や中山間地域など地域特性を踏まえた消防団離れの詳細な要因分析、取り組むべき効果的な団員確保対策の検討を実施
- 若手・女性団員を対象としたカジュアルミーティングの開催
- 幼少年消防クラブの活性化に向け消防団PR用デジタルパンフを作成し、学習用タブレット等を通じた配布を行い、消防団活動に対する幼少年及び保護者の理解を促進

消防団員の担い手を確保

〈事業期間〉 R8～R10

3 住まいの耐震対策事業費

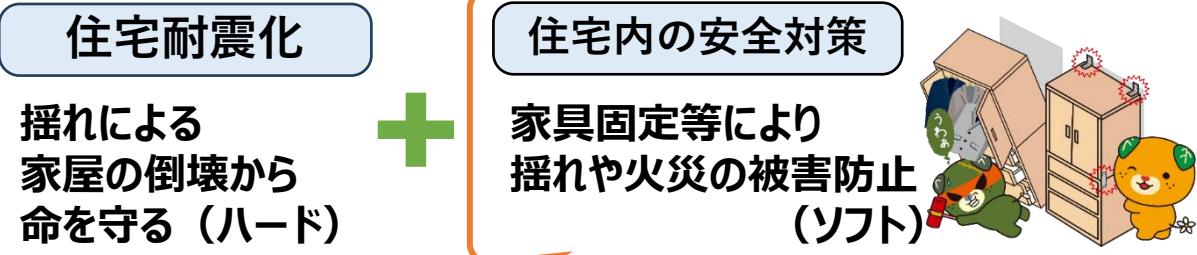
命を守るために、住家の耐震化と同様に重要な家具固定等による住宅内の耐震対策について、感震ブレーカーや固定器具等の購入や設置の支援、特に避難行動要支援者への対策に取り組む市町を強力に支援し、南海トラフ地震への備えを充実させる。

指 標	施策	29 大規模災害に備えたまちづくり	現状値	16,032人 (H25年)
	KGI	災害想定死者数	目標値	2,439人
細施策	29-2 防災・減災のための危機管理体制の強化	現状値	4人 (R6年度)	
	KGI	自然災害などによる人的被害（死者数）	目標値	0人 (R8年度)

お問い合わせ先
県民環境部防災局
防災危機管理課
(089-912-2335)

事業イメージ	KPI	住宅内の耐震対策の計画進捗率	現状値	—
			目標値	100% (R8~9年度累計)

現 状	・近い将来発生が予想される南海トラフ地震への備えの充実が必要
	・能登半島地震においても揺れや火災による甚大な被害が発生
課 題	・家具固定等の啓発のみでは低調 ⇒ 設置に係る負担軽減が必要
	・避難行動要支援者に被害が集中 ⇒ 対策の強化が急務



自助の支援	市町と連携して実施に係る負担を軽減 ⇒「住まいの耐震対策支援補助」
共助の支援	地域の防災士等と連携して支援体制を構築 ⇒「スキルアップ研修」
県民への周知	対策の有効性を周知し、県民の実践に繋げる ⇒「住まいの耐震対策推進キャンペーン」

地震の揺れから命を守り、安全に次の避難行動へ

- 事業概要** 【災害に強い愛媛づくり基金充当事業】
- 1 住まいの耐震対策支援事業 19,660千円【拡充】**
- (1) 耐震シェルター等設置に対する補助（拡充） … 地域限定
対象地域：避難行動要支援者の個別避難計画が進捗している市町
(策定率50%～100%) ※全国平均14%・県平均28%
- 補助率：1／2 (策定率の段階に応じ上限20万円～55万円／戸)
※国・県・市町で80万円～200万円
- 対象内容：要支援者の耐震シェルター・ベッドの設置に対する市町負担額
〔※負担軽減により高齢者にとって受け入れやすい選択肢となるか、個別避難の実効性を高めることができなど、有用性を検証するモデル事業として実施〕
- (2) 家具等固定に対する補助 … 県内全域
補助率：1／3 (上限5千円／世帯) ※県・市町で1万5千円
対象内容：市町の家具等固定・転倒防止対策に要する経費
- (3) 感震ブレーカー設置に対する補助 … 県内全域
補助率：1／3 (上限5千円／世帯) ※県・市町で1万5千円
対象内容：市町の感震ブレーカー設置補助に要する経費
- 2 「地震への備え」スキルアップ研修 990千円**
地域の防災士等に対し家具の固定や支援時のコミュニケーション技法等のスキルアップ研修を実施し、耐震対策のサポート人材を養成
- 3 住まいの耐震対策推進キャンペーン 4,000千円**
広報とともに、耐震対策の実践に対するプレゼントキャンペーンを実施し、県民の防災意識を高めながら対策の普及拡大に繋げる

4 原子力防災対策推進費

万一の原子力災害発生時に関係機関と連携して迅速かつ適切に防護措置を実行するため、実践的な原子力防災訓練等を実施するとともに、ドローンなどの最新技術を駆使した初動対応の強化等に取り組み、原子力防災対策の一層の充実・強化を図る。

指標	施策	29 大規模災害に備えたまちづくり KGI 災害想定死者数	現状値 16,032人 (H25年) 目標値 2,439人
	細施策	29-3 原子力防災対策の強化 KGI 原子力災害発生時における避難取り残し人数	現状値 0人 (R6年度) 目標値 0人 (R8年度)

事業イメージ	KPI	原子力防災訓練の課題解決率	現状値 100% (R6年度) 目標値 100% (R8年度)
--------	-----	---------------	------------------------------------

事業概要

原子力防災対策の充実・強化

原子力防災訓練等の実施

○原子力防災訓練（実動訓練）

- ▶伊方地域における原子力災害対策重点区域（概ね半径30km）の住民避難に重点を置いた実践的な訓練



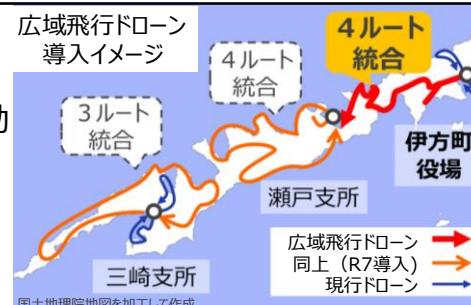
○災害対策本部運営訓練（図上訓練）

- ▶防護措置の実施のための防災関係機関との情報共有
- ▶ブラインド（シナリオ非提示）訓練による対応力の強化

ドローンを用いた初動対応の強化

○ドローン運用体制の充実・強化

- ▶更なるドローン運用の効率化と情報収集体制の実効性向上のため、長距離を飛行できる広域飛行ドローンを追加導入する。



大分県及び周辺県との連携強化

- ▶大分県の受入環境整備、伊方発電所原子力防災広域連携推進会議の開催

緊急時連絡システム及び防災活動資機材等の整備・維持管理

- ▶緊急時の防災体制（通信機器、資機材等）の確保
- ▶原子力防災パンフレットの作成・配布

1 原子力防災訓練等の実施 45,475千円

- 国・市町・関係機関と連携した実践的な原子力防災訓練（住民避難・誘導訓練、緊急時モニタリング訓練等）、災害対策本部運営訓練（図上訓練）の実施

2 ドローンを用いた初動体制の強化 167,353千円

- 広域飛行ドローン追加導入、ドローン運用研修・実飛行訓練の実施、システム・機体の保守管理等

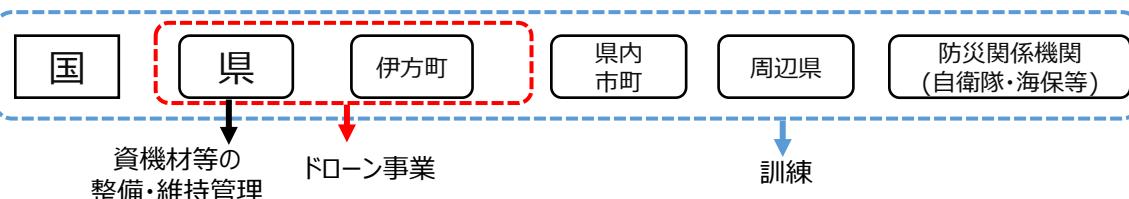
3 大分県及び周辺県との連携強化 3,203千円

- 伊方町の海路避難先である大分県の環境整備、伊方発電所原子力防災広域連携推進会議（四国4県・広島・山口・大分）の開催等

4 緊急時連絡システム及び防災活動資機材等の整備・維持管理 466,012千円

- 緊急時連絡システム（国、県、関係市町）や防災活動資機材等の整備・維持管理、原子力防災パンフレットの作成・配布

《スキーム》



お問い合わせ先
県民環境部防災局
原子力安全対策課
(089-912-2340)



5 えひめEVサーキュラーエコノミー推進事業費

令和8年度当初予算（案）

予算額 36,978千円

国内初となる地域完結型EV資源循環モデルの構築を目指す「えひめEVサーキュラーエコノミー推進協議会」を軸に、EVバッテリーの再利用市場への県内企業の挑戦を支えることにより、地域脱炭素の実現と環境価値を武器とした新たな産業競争力の創出を図る。

指標	施策	35 地球温暖化対策への取組み KGI 温室効果ガス排出量（森林吸収分を差し引いた排出量）	現状値 14,839千t-CO2 (R4年度) 目標値 14,859千t-CO2 (R8年度)
	細施策	35-2 企業を対象とした地球温暖化対策・脱炭素への取組み KGI 産業部門のCO2削減率（基準年：平成25年度）	現状値 35.7% (R4年度) 目標値 29.1% (R8年度)

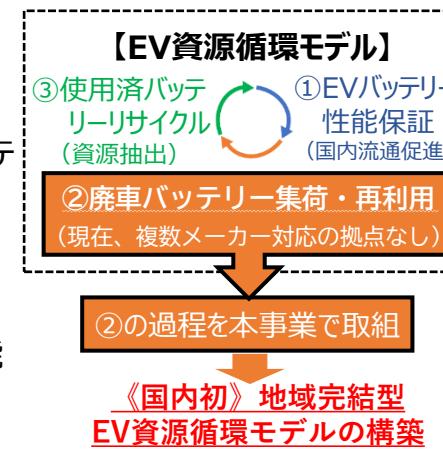
お問い合わせ先
県民環境部環境局
環境・ゼロカーボン推進課
(089-912-2345)

事業イメージ	KPI	EVバッテリーを再利用した新製品の開発数 (県内企業のバッテリー再利用市場への参入を促進する)	現状値 - (R7年度) 目標値 3件 (R10年度)
--------	-----	--	--------------------------------

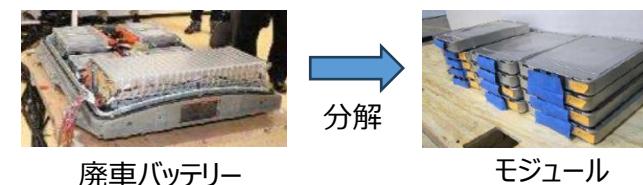
事業概要 【地域未来交付金充当事業】

【分析・課題】

- ◆大半が国外流出している中古EVのバッテリー性能保証に向けた取組が今年度県内でスタート（①）
- ◆バッテリーリサイクル技術は県内で確立済。使用済バッテリーの安定確保等の課題があり、未事業化（③）
- ◆事業化のためには、性能評価されたバッテリーを集荷・再利用し、リサイクルに回す過程が不可欠（②）
- ◆①～③関係企業の連携→EV普及 + 資源循環の実現
国内初、地域完結型EV資源循環モデルの構築が可能



- ### 1. EVバッテリー集荷・再利用ハブ拠点における性能評価スキームの実証
- 廃車バッテリーモジュールの性能を計測・評価することで、モジュールの劣化状況等に応じた製品開発を促進
- 33,412千円
- (1)廃車バッテリーを使用単位である**モジュールに分解**
 - (2)**モジュールごとに劣化状況を計測し、性能を段階評価**
 - (3)**各性能のモジュールを用途に応じて**県内企業へ提供（→各種製品の電動化等に対応）



実証ポイント
・モジュールごとに性能評価
・バッテリー再利用企業にモジュール単位で提供

【事業イメージ】

- 現状 令和7年10月に「えひめEVサーキュラーエコノミー推進協議会」を設立
官民共創により、EV普及、EVバッテリーの再利用・リサイクルを推進

1. EVバッテリー集荷・再利用ハブ拠点における性能評価スキームの実証

- 廃車バッテリーを集荷し、再利用可能な状態にして再利用企業に提供するハブとなる拠点を県内に立上げ
- ・廃車バッテリーの**モジュールの性能評価スキーム確立**に向けた**実証事業**を実施
 - ・**国や先進企業**との連携により、幅広いメーカーのバッテリー取扱いを可能に



2. EVバッテリー再利用企業への技術指導等

- 技術指導等を通じて、**EVバッテリーの再利用市場への県内企業の参入を促進**

2. EVバッテリー再利用企業への技術指導等

EVバッテリーの再利用市場への県内企業の参入を促進

- (1)対象者：EVバッテリーの再利用に挑戦する県内企業
- (2)内容：専門技術者（元EV開発者等）による技術指導等
 - ・EVバッテリー活用に係る**基礎的知識等の研修** (10社程度)
 - ・**企業の製品開発ニーズ**に合わせた個別伴走指導 (3社程度)



【開発製品イメージ例】

高性能なEVバッテリーは、劣化レベルに応じて様々な用途への転換が可能

地域脱炭素の実現と環境価値を武器にした新たな産業競争力を創出！



電動ゴルフカート

定置型蓄電池

自立型街路灯



6 愛媛版脱炭素先行地域づくり事業費

令和8年度当初予算（案）予算額 10,023千円
令和7年度2月補正予算（案）予算額 20,432千円

全国の脱炭素先行地域をモデルとして、各市町の特性等に適したアクションプラン策定を支援するとともに、愛媛独自のサイクリングに着目した脱炭素への取組みを普及拡大することで、県内の脱炭素ドミノを一層加速させ、県温暖化対策実行計画に掲げる目標の達成を図る。

指標	施策	35 地球温暖化対策への取組み	現状値	14,839千t-CO2 (R4年度)
	KGI	温室効果ガス排出量（森林吸収分を差し引いた排出量）	目標値	14,859千t-CO2 (R8年度)
細施策	35-1 県民を対象とした地球温暖化対策・脱炭素への取組み	現状値	29.0% (R4年度)	
	KGI	家庭部門のCO2削減率	目標値	48.8% (R8年度)

お問い合わせ先
県民環境部環境局
環境・ゼロカーボン推進課
(089-912-2345)

事業イメージ	KPI	愛媛版脱炭素先行地域として脱炭素に取り組む市町数 (計画策定済の市町に対する支援を目指す)	現状値	-
			目標値	9市町 (R10年度)

事業概要 【地域未来交付金充当事業】

1. 愛媛版脱炭素先行地域づくり 2月補正 20,432千円

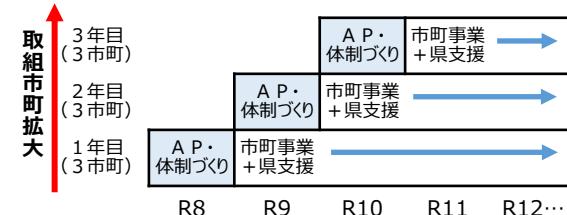
(1) アクションプラン策定支援 (地域未来交付金充当事業)

全国の先進事例を踏まえた具体的計画を策定する市町をサポート
(3市町/年×3年)

(2) アクションプラン実行支援 (R9～地域脱炭素移行・再エネ推進交付金充当事業)

アクションプラン（A P）に基づく市町事業を後押しするため、既存事業等を優先的に投入し加速化
例)公設民営施設等への支援
(再エネ設備等導入支援)

県既存事業での優遇
(EV・充電器補助率引上げ)
A P + 市町事業 + 県支援
→市町特性に応じた脱炭素化



2. 自転車を切り口とした地域脱炭素の波及 8年度当初 10,023千円

(1) サイクル拠点施設等の脱炭素化 (地域脱炭素移行・再エネ推進交付金充当事業)

例)サイクルステーション、道の駅等への再エネ導入等 (1市町/年×3年)



(2) 新型モビリティを活用した脱炭素化と情報発信

(エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金充当事業)

例)グリーン水素※使用的新型モビリティのブース展示、実証走行、国内外への発信
※四電・松山太陽光発電所で製造
サイクリングしまなみ2026、Velo-city2027等での実証等を想定
サイクル拠点脱炭素化 + 新型モビリティによる新エネの地産地消
⇒愛媛独自の横展開

【現状】

①脱炭素先行地域 : 1 (今治市)

②重点対策加速化事業 : 4

(松山市、新居浜市、西条市、鬼北町)

③地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定:11※上記を除く
(八幡浜市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市、東温市、
上島町、久万高原町、内子町、伊方町、愛南町 (策定中))

【事業イメージ】

愛媛版脱炭素先行地域づくり
(市町特性に応じた脱炭素化)

全国のモデル事例を地域に適合させる
アクションプランの策定をサポート

③の市町を
重点的に支援！



脱炭素ドミノの加速化

県の削減目標達成



7 自然公園国際交流促進事業費

「足摺宇和海国立公園」が所在する南予地域と、日本の自然公園に関心を示す台湾の「墾丁（こんてい）國家公園」が所在する屏東（へいとう）県との間で、自然公園を核とした相互交流を進めることにより、自然公園の利用促進による関係人口を拡大させ、ひいては、南予地域の活性化を図る。

指標	施策	37 自然との共生 KGI 県土における自然環境エリア（自然公園、鳥獣保護区、里地里山等）の割合	現状値 10.1% (R6年度) 目標値 20.0% (R8年度)
	細施策	37-1 豊かな自然環境の保全 KGI 自然公園、四国のみちの利用者数	現状値 4,725千人 (R6年度) 目標値 4,218千人 (R8年度)

お問い合わせ先
県民環境部環境局
自然保護課
(089-912-2365)

事業イメージ	KPI	足摺宇和海国立公園の利用者数 (コロナ禍前 (R元) 水準へ回復させる)	現状値 184千人 (R6年度) 目標値 219千人 (R9年度)
--------	-----	---	--------------------------------------

事業概要

1. 協議会の設立と覚書の締結 (3,484千円)

(1) 「愛媛県・屏東県交流促進協議会（仮称）」の設立

- 協議会：県（事務局）、関係市町（宇和島市、西予市、松野町、鬼北町、愛南町）、関係団体（観光協会、環境保全活動団体）等
- 設立時期：令和8年5月頃

(2) 屏東県との交流促進に係る覚書締結

- 持続的な交流促進を図るため、屏東県と覚書（MOU）を締結
- 内容：自然公園を核に観光や産業など幅広い分野での交流促進を明記
- 締結時期：令和8年7月頃

* 協議会事業費：11,000千円
(県1/2、市町1/2負担)

2. 交流事業の実施 (5,500千円)

* 上記1 (1) 「愛媛県・屏東県交流促進協議会」が事業主体

(1) 相互交流

互いの公園の魅力や課題等を認識するため、交流促進に向けた環境学習、エコツアーや等を通じた相互訪問事業を実施

(2) 記念イベントの実施

台湾から関係者を招待し、自然公園の利用促進につながるPRや双方の特産品のPR等を実施するイベントを実施

3. 受入体制の充実 (731千円)

台湾からの来訪が想定される県有施設等の利便性向上のため、案内板へ設置する解説（多言語版）を作成する

【分析・課題】

<自然公園利用者数（単位：千人）>

公園種別	公園名	R元	R6	R元年度比 (%)
国立公園	瀬戸内海	2,707	2,552	94.3
	足摺宇和海	219	184	84.0
国定公園	石鎚	373	333	89.3
県立自然公園（7つの計）		1,110	1,070	96.4

◆足摺宇和海国立公園の利用者増と地域への波及が課題

◆台湾は日本の自然公園と交流を図りたい意向

◆景観等が類似する台湾の自然公園エリアとの交流により地域を活性化！

【取組イメージ】

◎「墾丁国家公園」（台湾で最初の自然公園）が所在する“屏東県”との交流を促進

〔類似景観〕

○足摺宇和海国立公園の

利用者増

○関係人口の拡大

○地域活力の向上 等

自然公園を核に、

幅広い分野で交流

白砂湾

須ノ川海岸

サンゴ

サンゴ（宇和海）

南予地域の活性化



8 海洋ごみ対策事業費

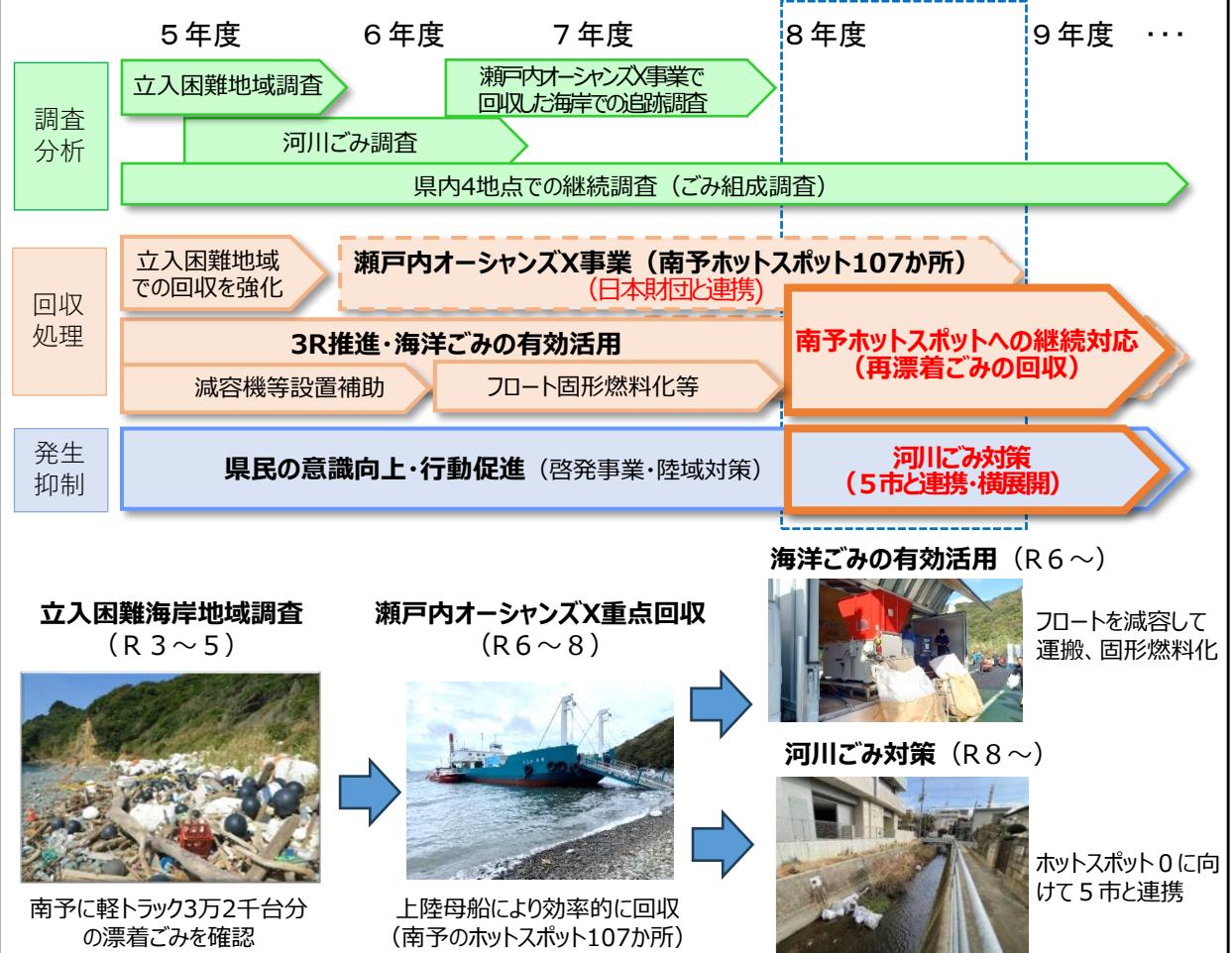
継続的に実施している海洋ごみ調査結果を踏まえ、関係機関と連携しながら効率的かつ効果的な回収処理及び発生抑制対策を講じるほか、市町が実施する対策を支援するなど、本県の重要かつ喫緊の課題である海洋ごみ対策を推進し、海岸の良好な景観及び環境等を保全する。

指標	施策	36 循環型社会の構築と良好な生活環境の保全 KGI 一般廃棄物の1人1日当たり排出量	現状値 836g/人・日（R5年度） 目標値 861g/人・日（R8年度）
	細施策	36-4 海洋ごみ対策 KGI 海洋ごみの回収量	現状値 370t（R6年度） 目標値 600t（R8年度）

お問い合わせ先
県民環境部環境局
循環型社会推進課
(089-912-2355)

事業イメージ	KPI	航空機による全県調査に基づく南予の107か所（優先箇所）のごみ回収進捗率	現状値 53%（57か所,R7.7時点） 目標値 100%（R8年度）
--------	-----	--------------------------------------	--

【海洋ごみ対策の推進】



事業概要 【資源循環促進基金充当事業】

【調査分析】

1 海洋プラスチックごみ総合調査事業（10,542千円）

- 経年変化を把握するため、県内海岸、海域各4地点の継続的な実態調査を実施

【回収処理】

2 海洋ごみ回収事業（80,421千円）

- 漂着ごみが多い県管理海岸における回収・処理
- 市町が行う海岸漂着ごみ回収・処理事業への補助
- 濱戸内オーシャンズX事業回収・処理



- ※濱戸内オーシャンズX：日本財団と岡山県、広島県、香川県、愛媛県の4県が参画する海洋ごみ対策プロジェクト
●南予地域におけるホットスポットへの再漂着ごみの回収・処理等

3 漁業者、ボランティア等の回収支援（14,602千円）

- 市町と漁業者が連携した漂流ごみ回収事業への補助
- 漁業者等が行う海岸漂着ごみ回収事業に対し補助
- 市町が行うボランティア団体支援への補助
- 海岸漂着物対策推進協議会及び河川ごみ対策部会の開催

※ 立入困難海岸の維持管理方法の協議及び河川ごみ対策事例の横展開など

【発生抑制】

4 海洋ごみ発生抑制対策事業（12,745千円）

- 街・川・海で「スプGOMI」を開催
- 海洋ごみ対策セミナーの開催

●河川ごみホットスポット0に向けたキックオフイベントの実施

- ※ キックオフイベント後、県と5市（松山・今治・新居浜・宇和島・東温）が連携して河川ごみ対策を加速 ⇒ 効果的な対策を他の市町へ横展開



9 大規模災害に備えた避難所環境整備事業費

本県では、南海トラフ地震の発生により多数の避難者が見込まれ、TKBをはじめとした避難所の生活環境改善が重要となっていることから、プライバシーを確保するパーティションや簡易ベッドをセットで整備し、避難者のQOL（生活の質）を引き上げる。

指標

施策	29 大規模災害に備えたまちづくり KGI 災害想定死者数	現状値 16,032人 (H25年) 目標値 2,439人
細施策	29-2 防災・減災のための危機管理体制の強化 KGI 自然災害などによる人的被害（死者数）	現状値 4人 (R6年度) 目標値 0人 (R8年度)

お問い合わせ先
県民環境部防災局
防災危機管理課
(089-912-2335)

事業イメージ

KPI 本事業におけるベッドとパーティションの購入完了率
現状値 -
目標値 100% (R8年度)

現状・課題

能登半島地震の被害を受け、県では避難所のTKB環境の整備を推進（T：トイレ）大型トイレカーをモデル的に導入(R6年9月補正)し、市町での整備を促進した結果、台数は18台に増加（R7年度末）（K：キッチン）愛媛キッチンカー協会と応援協定を締結済(R7年12月)（B：ベッド）南海トラフ地震で想定される膨大な避難者数に対し、県・市町の保有するベッド数は1割に満たない



大幅に不足しているベッドの整備を県においても取り組むことにより、市町の備えに対する補完機能を強化



対策

寝心地がよく、容易に設置できるエアーベッド及び
プライバシーが確保できるテント型パーティションの整備



効果

国や他県の支援を待つことなく、避難所開設当初から避難者のQOLを確保
避難所の生活環境向上により、県民の命と健康を守る

事業概要

【地域未来交付金充当事業】

大規模災害に備えた避難所環境整備事業 120,000千円

1 事業概要

避難所のベッド環境については、国の在り方報告書（※）において寝床の確保という観点のみならず、避難者のプライバシーを確保するパーティションや簡易ベッドをセットで迅速に提供しQOLを引き上げることが求められていることから、南海トラフ地震において、甚大な被害が予想される南予地域を中心に、迅速に配備できるようベッドとパーティションを整備する。

（※）能登半島地震を踏まえた
災害対応の在り方報告書

2 整備内容

○エアーベッド：4,800台



○テント型パーティション：2,400張



10 原子力防災備蓄物資整備等対策費

万一の原子力災害発生時に迅速かつ適切に防護措置を実行するため、能登半島地震を踏まえた複合災害時の孤立対策として備蓄物資等整備に取り組むほか、放射線防護対策施設の整備を推進し、原子力防災対策の一層の充実・強化を図る。

指標

施策	29 大規模災害に備えたまちづくり KGI 災害想定死者数	現状値 16,032人 (H25年) 目標値 2,439人
細施策	29-3 原子力防災対策の強化 KGI 原子力災害発生時における避難取り残し人数	現状値 0人 (R6年度) 目標値 0人 (R8年度)

事業イメージ

KPI

対象施設の原子力防災備蓄物資等の整備完了率
現状値 -
目標値 100% (R8年度)

原子力防災対策の充実・強化

指定避難所への備蓄物資整備

▶能登半島地震において地震による道路寸断により複数箇所で集落の孤立が発生したことを踏まえ、伊方発電所から30km圏内的一部指定避難所において、最大7日分の備蓄物資を整備。



新設する消防署への放射線防護対策化

▶原子力災害時に現地災害対策拠点として機能させるため、八幡浜地区施設事務組合が新設する伊方消防署の放射線防護対策化を実施（放射線防護対策施設数17→18）

放射性物質除去フィルターの交換

▶放射線防護対策施設のうち、九町診療所、瀬戸あいじゅ、青石寮、嘉島小学校の放射性物質除去フィルターを交換

無停電電源装置の蓄電池交換

▶災害等による停電時において、非常用発電機切替までの電源を確保するため県オフサイトセンターに設置している無停電電源装置の蓄電池を交換



お問い合わせ先
県民環境部防災局
原子力安全対策課
(089-912-2340)

事業概要

1 備蓄物資等整備 49,137千円

- 指定避難所における備蓄物資の整備
 - ・箇所数：54箇所
 - ・事業主体：八幡浜市、西予市

2 放射線防護対策施設整備 250,198千円

- 放射線防護対策施設の整備
 - ・実施箇所：伊方消防署
 - ・実施内容：放射線防護対策化
(建物の気密化・陽圧化、放射性物質の影響緩和、放射線遮蔽、非常用電源の確保)
- ・事業主体：八幡浜地区施設事務組合

3 放射線防護対策施設設備更新 59,606千円

- 放射線防護対策施設における放射性物質除去フィルターや、県オフサイトセンターの無停電電源装置の蓄電池を交換
 - ・実施箇所：九町診療所、瀬戸あいじゅ、青石寮、嘉島小学校、県オフサイトセンター
 - ・事業主体：伊方町、(福)愛寿会、八幡浜地区施設事務組合、宇和島市、愛媛県

4 財源

- 原子力災害対策事業費補助金（国費10/10）
- 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金（国費10/10）